



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社チノ一 上場取引所 東
コード番号 6850 URL <https://www.chino.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 豊田三喜男
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 大森一正 TEL 03-3956-2115
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,795	5.1	358	△5.2	437	△8.6	204	△22.2
2024年3月期第1四半期	5,517	13.4	377	164.7	478	56.6	262	36.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 366百万円 (△18.3%) 2024年3月期第1四半期 448百万円 (97.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	24.06	—
2024年3月期第1四半期	30.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	35,960	23,142	56.2	2,378.89
2024年3月期	36,530	23,191	55.5	2,385.55

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 20,203百万円 2024年3月期 20,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	25.00	—	45.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,700	5.8	980	7.2	1,070	0.5	650	5.1	76.53
通期	28,500	3.9	2,450	12.7	2,650	9.8	1,610	△8.3	189.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	9,260,116株	2024年3月期	9,260,116株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	767,337株	2024年3月期	767,133株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	8,492,914株	2024年3月期1Q	8,483,526株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
 [期中レビュー報告書]	 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、ウクライナや中東情勢などの地政学的リスクが継続し、エネルギー価格の高止まりや物価の高騰、各国の景気の減速見通しなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループ事業全般に関係する製造業の設備投資につきましては、景気の先行き不透明感から一部では慎重な動きも見られましたが、総じて堅調に推移している状況です。また、脱炭素化に向けた世界的な流れは継続しており、各国政府の方針を受けて企業の研究開発や設備投資の拡大が引き続き期待されます。

このような状況のなか、2024年度は当社が推進中の中期経営計画（2021～2026年度）の4年目となります。中期経営計画の達成に向けて、前半3年間（2021～2023年度）は「成長の基礎固め」に取り組んでまいりました。

2024年度は「成長の加速」フェーズと位置付けられる後半3年間の初年度として、これまで注力してきた顧客価値創造と顧客増を目指す連携・共創の体制整備や仕組み作りをさらに進めるとともに、当社の製品・サービスの差別化と市場での競争力を図るため、温度を軸とした製品・技術・ノウハウを組み入れる「ループソリューション」のさらなる高度化を目指して活動を展開しています。

売上高については、計装システムセグメント及びセンサセグメントの増収が全社の増収に寄与しました。地域的には、アジア地域において前年までと比べて需要が停滞しましたが、国内の売上を中心に前年同期比で増加となりました。一方、受注高は、計装システムセグメントにおいて年度内でのお客様の発注タイミングに依るところがあり、前年同期比で減少となりました。

利益面では、主に研究開発費の増加により前年同期比で減益となりました。原材料費、人件費等のコスト増を踏まえて、製品価格の見直しを行い、一昨年に引き続き本年4月に製品価格の改定を再度実施しており、その効果は第2四半期以降の業績に反映される見込みです。

以上により、当第1四半期連結累計期間の受注高は6,313百万円（前年同期比4.9%減）、売上高は5,795百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益については、営業利益は358百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は437百万円（前年同期比8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は204百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

なお、当社グループの売上高及び利益は例年、第4四半期に集中し、第3四半期までの各四半期の売上高及び利益は、第4四半期の業績水準に比べ乖離が大きくなる傾向があります。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測制御機器

売上高は2,070百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は241百万円（前年同期比5.3%減）となりました。半導体・電子部品の製造設備や熱処理加工向けを中心に国内の需要は堅調に推移しましたが、中国の需要が停滞したことによりアジア地域での売上が減少したことが響き、前年同期比で減収となりました。

また、利益面については前年同期比で減益となりましたが、上述のとおり原材料費、人件費等のコスト増を踏まえて、製品価格の見直しを行い、一昨年に引き続き本年4月に製品価格の改定を再度実施いたしました。

②計装システム

売上高は1,705百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は220百万円（前年同期比16.9%減）となりました。自動車向けなどの燃料電池評価試験装置、水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置や、温室効果の低い自然冷媒に対応したコンプレッサー評価試験装置の受注が好調に推移しています。これらの装置については、従来と比べて案件によって大型化しており、その受注・売上のタイミングにより、前年同期比の増減が影響されることがあります。

利益面では前年同期比で減益となりました。複数の大型案件のうち、利益率が下振れした案件が発生したことがセグメント全体の利益に影響しました。

③センサ

売上高は1,779百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は306百万円（前年同期比15.8%増）となりました。電子部品の製造装置や熱処理加工向けが堅調に推移し前年同期比で増収となりました。加えて、当社グループ会社の明陽電機株式会社が生産・販売を行う船舶向け温度センサ等の売上高の増加がセグメント全体の売上増に寄与しました。

利益面では、主に増収の効果により、前年同期比で増益となりました。

④その他

売上高は239百万円（前年同期比25.3%増）で、セグメント利益は44百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびにセグメント利益 (営業利益)

受注実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	2,042	2,038	△ 4	△ 0.2
計装システム	2,631	2,265	△ 366	△ 13.9
センサ	1,752	1,795	42	2.4
その他	209	214	4	2.2
合計	6,636	6,313	△ 323	△ 4.9

売上実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	2,114	2,070	△ 44	△ 2.1
計装システム	1,565	1,705	140	9.0
センサ	1,645	1,779	134	8.2
その他	191	239	48	25.3
合計	5,517	5,795	278	5.1

売上実績 (地域別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
日本	4,222	4,527	305	7.2
アジア	1,169	1,158	△ 11	△ 0.9
北米	55	69	13	24.2
欧州	64	34	△ 29	△ 46.2
その他	4	5	0	12.1
合計	5,517	5,795	278	5.1

セグメント利益 (営業利益)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	254	241	△ 13	△ 5.3
計装システム	265	220	△ 44	△ 16.9
センサ	265	306	41	15.8
その他	40	44	4	10.2
全社費用 (注)	△ 446	△ 454	△ 7	—
合計	377	358	△ 19	△ 5.2

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて570百万円減少し、35,960百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、25,684百万円となりました。主な増減要因は、売上債権の減少1,620百万円、棚卸資産の増加629百万円、現金及び預金の増加550百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、10,275百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の減少96百万円、投資その他の資産の減少83百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて521百万円減少し、12,817百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ378百万円減少し、8,938百万円となりました。主な増減要因は、賞与引当金の減少473百万円、未払法人税等の減少302百万円、仕入債務の減少153百万円、その他の増加581百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、3,879百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少128百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、23,142百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想については、2024年5月13日発表の公表値から変更ありません。

今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,305	7,856
受取手形、売掛金及び契約資産	5,939	3,920
電子記録債権	2,799	3,197
商品及び製品	830	891
仕掛品	3,700	4,244
原材料及び貯蔵品	5,176	5,201
その他	347	402
貸倒引当金	△49	△28
流動資産合計	26,050	25,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,447	3,389
その他	2,712	2,674
有形固定資産合計	6,159	6,063
無形固定資産		
その他	297	272
無形固定資産合計	297	272
投資その他の資産		
その他	4,080	3,996
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	4,023	3,940
固定資産合計	10,480	10,275
資産合計	36,530	35,960

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,322	2,097
電子記録債務	2,296	2,367
短期借入金	1,165	1,165
1年内返済予定の長期借入金	416	435
未払法人税等	508	205
賞与引当金	797	324
株主優待引当金	61	38
設備関係電子記録債務	145	120
その他	1,603	2,185
流動負債合計	9,317	8,938
固定負債		
長期借入金	1,443	1,314
長期未払金	186	187
役員退職慰労引当金	132	81
退職給付に係る負債	1,891	1,922
その他	367	373
固定負債合計	4,021	3,879
負債合計	13,338	12,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,278	4,278
利益剰余金	12,209	12,074
自己株式	△1,126	△1,127
株主資本合計	19,654	19,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	473
為替換算調整勘定	222	283
退職給付に係る調整累計額	△75	△72
その他の包括利益累計額合計	606	685
非支配株主持分	2,931	2,939
純資産合計	23,191	23,142
負債純資産合計	36,530	35,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,517	5,795
売上原価	3,760	3,957
売上総利益	1,756	1,837
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	506	524
賞与引当金繰入額	102	101
退職給付費用	31	30
役員退職慰労引当金繰入額	2	0
研究開発費	223	267
株主優待引当金繰入額	12	15
その他	499	540
販売費及び一般管理費合計	1,378	1,479
営業利益	377	358
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	31	24
売電収入	10	8
為替差益	46	45
保険解約返戻金	9	0
その他	6	6
営業外収益合計	111	91
営業外費用		
支払利息	2	3
金融関係手数料	0	1
売電費用	3	3
その他	3	3
営業外費用合計	10	12
経常利益	478	437
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産処分損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	475	451
法人税等	163	201
四半期純利益	311	250
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	262	204

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	311	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	17
為替換算調整勘定	△11	95
退職給付に係る調整額	9	3
その他の包括利益合計	136	116
四半期包括利益	448	366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403	283
非支配株主に係る四半期包括利益	45	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,114	1,565	1,645	5,325	191	5,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,114	1,565	1,645	5,325	191	5,517
セグメント利益	254	265	265	784	40	824

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	784
「その他」の区分の利益	40
全社費用(注)	△446
四半期連結損益計算書の営業利益	377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,070	1,705	1,779	5,555	239	5,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,070	1,705	1,779	5,555	239	5,795
セグメント利益	241	220	306	767	44	812

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	767
「その他」の区分の利益	44
全社費用(注)	△454
四半期連結損益計算書の営業利益	358

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	181百万円	207百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人ナカチ
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 藤代孝久
業務執行社員

代表社員 公認会計士 家富義則
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社チノーの2024年4月1日から2025年3月31日までの当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。